

2020年5月27日

～企業版ふるさと納税は、新型コロナウイルス感染症対応事業にも適用可能～ 自治体・企業をつなぐ協働支援プラットフォーム提供開始

企業版ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとコネクト」(<https://furu-con.jp/>)を運営する株式会社JTBは、新型コロナウイルスの影響で厳しい環境にある人々を救済する団体や医療機関を、自治体と企業が協働で支援するための橋渡しを行うプラットフォームサービスを6月10日(予定)から提供開始します。

新型コロナウイルス感染拡大により、多くの個人や団体が支援を必要としています。JTBは「ふるさとコネクト」の特設ページで、企業版ふるさと納税を活用した新型コロナウイルス感染症対応事業を計画している自治体を紹介し、企業に「企業版ふるさと納税制度を活用した寄附」や「企業の強みを活かした支援活動への参加」を促します。



自治体は医療機関などに地元食材や医療物資などを提供する支援プロジェクト(企業版ふるさと納税適用型)を立ち上げ、「ふるさとコネクト」特設ページで寄附を希望する企業を募ります。プロジェクトに賛同する企業は、資金性の支援(企業版ふるさと納税による寄附)に加えて、自社製品の寄附やボランティア参加などの支援も可能です。プロジェクトは、賛同した企業からの企業版ふるさと納税制度を活用した寄附金によって運用されます。自治体にとっては、地域で奮闘する医療従事者や貧困家庭、経営が逼迫する事業者らを支援するための新たな財源を確保できます。企業にとっては、同サイトへの支援メッセージ掲載を通じて、SDGsや社会貢献活動が見える化できます。また、支援活動の過程で、支援先団体と企業、自治体との間に新たなつながりが生まれます。

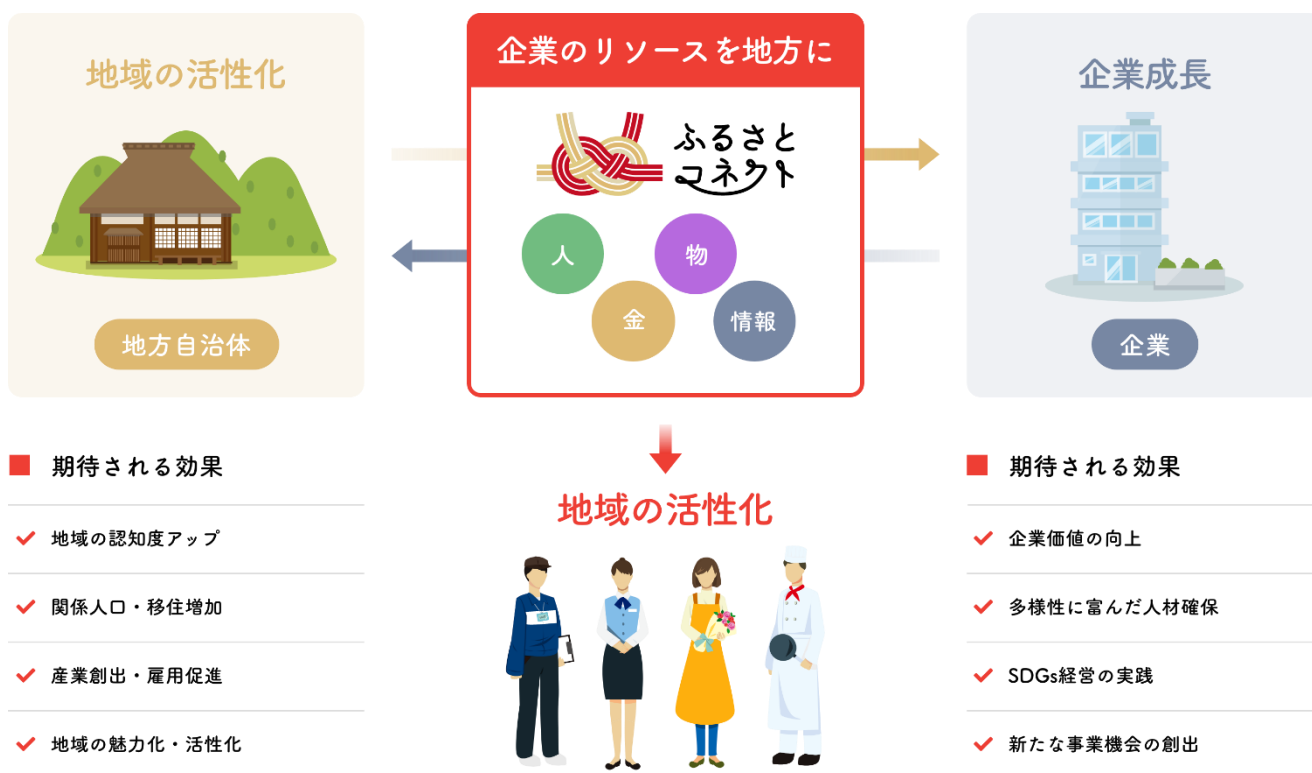
JTBは日本各地の自治体や35,000社を超える顧客企業の課題解決と地方創生に貢献する地域交流事業に取り組んでいます。「ふるさとコネクト」における本サービス提供を通じて、自治体と企業の協働支援事業が拡がり、コロナ禍の影響で支援を必要としている方に、より柔軟かつ迅速に支援が行きわたるよう進めてまいります。

■企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに企業が寄附を行った場合に、寄附額の約6割を法人関係税から税額控除する仕組み。損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担は約1割まで圧縮されます。

■「ふるさとコネクト」とは

JTBが運営する企業版ふるさと納税ポータルサイト。地方自治体の地方創生プロジェクトの情報を掲載し、寄附の申込から決済機能(クレジットカード/オンライン銀行振込)までを有するプラットフォームです。これまで交わる機会の少なかった企業と地方自治体の出会いの場を提供します。地方(ふるさと)を思う気持ちをきっかけに、様々なステークホルダーが出会い、交わり、つながっていく(コネクト)きっかけを作る場所をめざしています。企業のSDGs活動・社会貢献活動の発信の場としても活用できるため、ブランディングや企業価値向上にも活用いただけます。



■企業・自治体の方からのお問合せ先

JTB ふるさと開発事業部 TEL:06-6120-9121 (9:30~17:30 ※12/30~1/3 及び土日祝休業)

■報道関係の方からのお問合せ先

JTB 広報室 TEL:06-6260-5108(大阪) 03-5796-5833(東京)